

令和4年度

蓮田白岡衛生組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書  
及び行政監査結果報告書

蓮田白岡衛生組合監査委員

写

監 第 7 号  
令和5年9月21日

蓮田白岡衛生組合  
管理者 山口京子 様

蓮田白岡衛生組合監査委員 小 林 猛

蓮田白岡衛生組合監査委員 斎 藤 信 治

令和4年度蓮田白岡衛生組合決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により監査委員の審査に付された、令和4年度蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算について審査したので、意見書を提出します。

写

監 第 8 号  
令和5年9月21日

蓮田白岡衛生組合  
管理者 山口京子様  
蓮田白岡衛生組合議会  
議長 江原浩之様  
蓮田白岡衛生組合公平委員会  
委員長 中野 諭 様

蓮田白岡衛生組合監査委員 小林 猛

蓮田白岡衛生組合監査委員 斎藤 信治

令和5年度蓮田白岡衛生組合行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第199条第2項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

# 目 次

## 一般会計歳入歳出決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1	審査の対象	-----	2
第2	審査の期日	-----	2
第3	審査の方法	-----	2
第4	審査の結果	-----	2
第5	決算の概要	-----	2
第6	歳入決算額の状況	-----	4
第7	歳出決算額の状況	-----	1 0
第8	財産に関する調書	-----	1 4
第9	むすび	-----	1 5

### 【凡 例】

- 1 文中及び表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、差額又は合計金額が一致しない場合がある。四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。
- 2 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 3 表中の「△」印は、マイナスを表すものとした。
- 4 文章中、「皆増」は前年度に数値がなく当年度に発生したものである。また、「皆減」は前年度に数値があり当年度に発生しなかったものである。

一般会計歳入歳出決算審査意見書  
及び行政監査結果報告書

## 第1 審査の対象

令和4年度蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期日

令和5年9月1日（金）

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、令和5年8月17日に管理者から審査に付された令和4年度の蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているか確認した。

また、蓮田白岡衛生組合監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているか、慎重に審査した。

なお、各課（室）から提出された令和4年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料及び契約に関する資料等に基づき、総合的に会計管理者及び事務局長から業務及び決算状況についての説明を受けた後、各所属長から歳入歳出決算等について説明を求め審査を行った。また、疑問点等については、追加資料の提出を求め確認した。

工事審査は、2号炉バグフィルターろ布等交換工事及び2・3号炉燃焼ストーカシュー・スライドプレート交換工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

## 第4 審査の結果

令和4年度の一般会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 全体の収支

令和4年度一般会計の歳入歳出予算現額は1,960,243,000円である。

歳入決算額は1,968,561,407円（予算現額に対する割合100.4%）で、歳出決算額は1,807,246,243円（予算現額に対する割合92.2%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は161,315,164円となり、翌年度へ繰り越すべき財源96,516,000円を差し引いた実質収支額は64,799,164円の黒字である。

また、実質収支額から、前年度の実質収支額36,564,074円を差し引いた単年度収支額は、28,235,090円の黒字である。

歳入決算額を前年度と比較すると、127,097,021円（6.9%）の増額、歳出決算額は、67,198,931円（3.9%）の増額となった。

## (2) 収支の概要

(単位：千円)

区 分	当年度 A	前年度 B	比較増減	
			増減 A - B	率 (%)
予 算 現 額	1,960,243	1,834,602	125,641	6.8
歳入決算額	1,968,561	1,841,464	127,097	6.9
歳出決算額	1,807,246	1,740,048	67,198	3.9
差引残額	161,315	101,416	59,899	59.1
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 継続費逡次 繰越額	0	0	-
	(2) 繰越明許費 繰越額	96,516	64,853	31,663
	(3) 事故繰越し 繰越額	0	0	-
実 質 収 支 額	64,799	36,564	28,235	77.2

※実質収支額＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰り越すべき財源

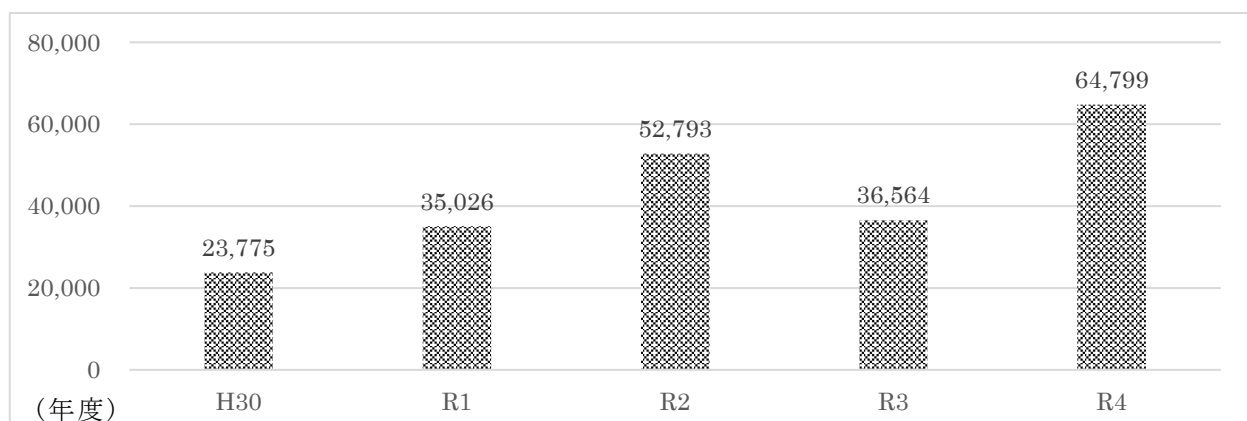
## (3) 財政規模の年度別推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	1,586,544	1,759,692	1,761,413	1,834,602	1,960,243
歳入決算額	1,594,640	1,777,981	1,775,694	1,841,464	1,968,561
歳出決算額	1,570,389	1,742,955	1,721,438	1,740,048	1,807,246
差引残額	24,251	35,026	54,256	101,416	161,315
翌年度へ繰り 越すべき財源	476	0	1,463	64,853	96,516
実質収支額	23,775	35,026	52,793	36,564	64,799

## (4) 財政規模の年度別実質収支額の推移

(単位：千円)



## 第6 歳入決算額の状況

歳入決算額は、1,968,561,407円（前年度対比127,097千円、6.9%増）である。前年度に対し増額となった科目は、次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金	1,316,320千円（前年度対比73,600千円、5.9%増）
3 款 財産収入	121,457千円（前年度対比41,000千円、51.0%増）
5 款 繰越金	101,417千円（前年度対比47,161千円、86.9%増）
6 款 諸収入	12,325千円（前年度対比9,118千円、284.3%増）
7 款 組合債	47,400千円（前年度対比32,100千円、209.8%増）

前年度に対して減額となった科目は、次のとおりである。

2 款 使用料及び手数料	369,642千円（前年度対比△75,882千円、△17.0%）
--------------	----------------------------------

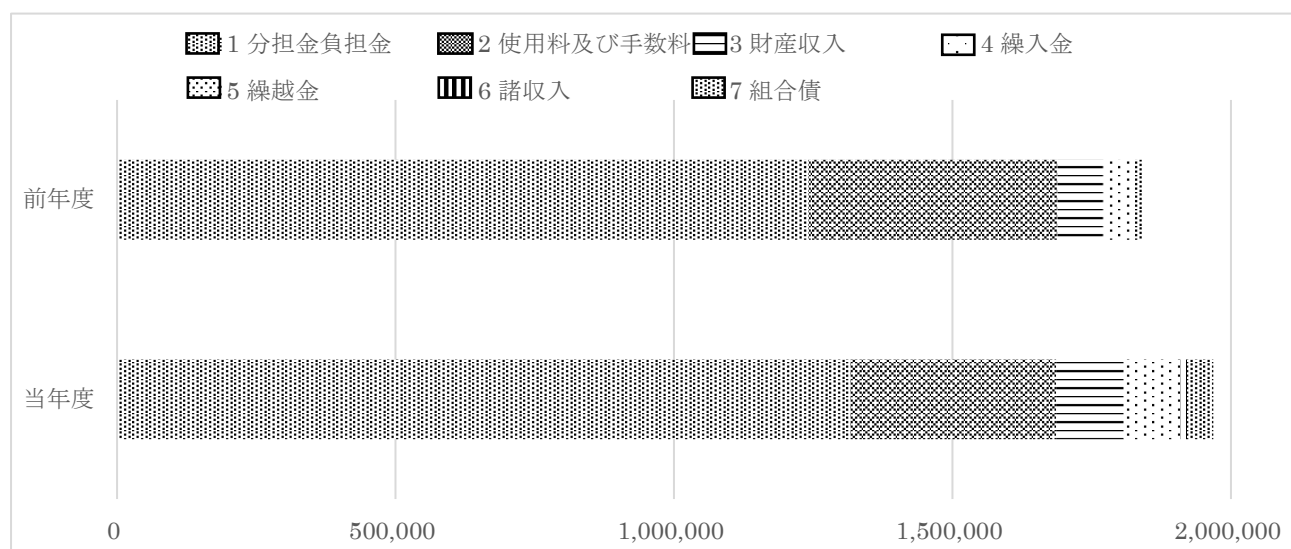
### ○歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初 予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	1,316,587	1,316,587	1,316,320	100.0	100.0	1,242,720	73,600	5.9
2 使用料及び手数料	367,314	365,256	369,642	100.6	101.2	445,524	△75,882	△17.0
3 財産収入	72,421	113,504	121,457	167.7	107.0	80,457	41,000	51.0
4 繰入金	1	1	0	0	0	0	0	-
5 繰越金	20,000	101,417	101,417	507.1	100.0	54,256	47,161	86.9
6 諸収入	1,499	9,878	12,325	822.2	124.8	3,207	9,118	284.3
7 組合債	26,500	53,600	47,400	178.9	88.4	15,300	32,100	209.8
合計	1,804,322	1,960,243	1,968,561	109.1	100.4	1,841,464	127,097	6.9

### 歳入決算の前年度比較表

（単位：千円）





## 1 款 分担金及び負担金

歳入決算総額に対する構成比率は 66.9% であり、前年度と比較すると 73,600 千円 (5.9%) の増額となった。

このうち、分担金は、1,229,944 千円で前年度対比 71,415 千円 (6.2%) の増額となり、負担金は、86,376 千円で前年度対比 2,185 千円 (2.6%) の増額となった。

この主な要因は、分担金においては、燃料費の高騰に伴い電気料が増額になったことや 2 号炉バグフィルターろ布等交換工事などのごみ処理施設機器補修工事が増額となったことなどによるものである。

また、負担金においては、蓮田市及び白岡市の世帯数の増加によるものである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金	1,229,944	1,229,944	1,229,944	100.0	100.0	1,158,529	71,415	6.2
2 負担金	86,643	86,643	86,376	99.7	99.7	84,191	2,185	2.6
合 計	1,316,587	1,316,587	1,316,320	100.0	100.0	1,242,720	73,600	5.9

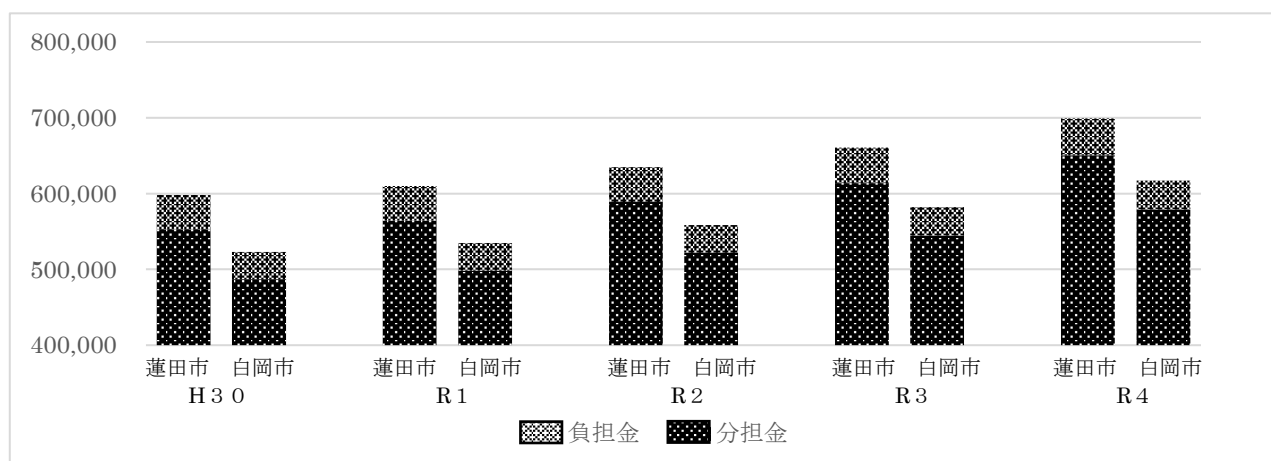
## 分担金及び負担金の増減推移

(単位：千円)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
蓮田市	分担金	552,902	564,546	588,798	613,807	650,726
	負担金	45,082	45,476	46,031	46,700	48,299
白岡市	分担金	487,060	498,616	521,809	544,723	579,218
	負担金	35,891	36,268	36,818	37,491	38,078

## 分担金及び負担金の年度別推移

(単位：千円)



## 2 款 使用料及び手数料

歳入決算総額に対する構成比率は 18.8% であり、前年度と比較すると 75,882,369 円 (△17.0%) の減額となった。

この主な要因は、ごみ手数料が 355,252 千円で前年度対比 75,124 千円 (△17.5%) の減額となった。これは、桶川市からの燃えるごみの受入れが終了したことによる桶川市ごみ処理手数料△104,035 千円 (皆減) などによるものである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 使用料	80	62	62	77.5	100.0	58	4	6.9
2 手数料	367,234	365,194	369,580	100.6	101.2	445,466	△75,886	△17.0
合 計	367,314	365,256	369,642	100.6	101.2	445,524	△75,882	△17.0

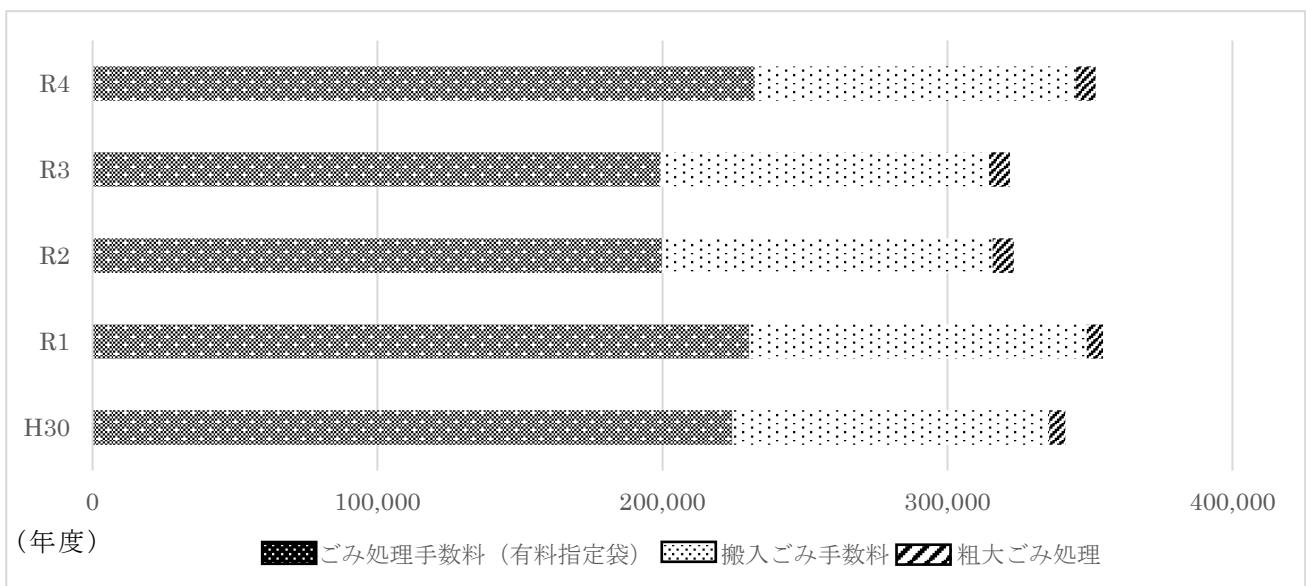
## 主な手数料の増減推移

(単位：千円)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ごみ 手 数 料	ごみ処理手数料 (有料指定袋)	224,542	230,505	199,863	199,321	232,392
	搬入ごみ手数料	111,187	118,313	116,013	115,290	112,666
	粗大ごみ処理 手数料	5,607	5,814	7,400	7,268	6,978

## 主な手数料収入の年度別推移

(単位：千円)



### 3 款 財産収入

歳入決算総額に対する構成比率は 6.2% であり、前年度と比較すると 40,999,947 円 (51.0%) の増額となった。

このうち、財産売却収入は 121,457 千円で前年度対比 41,001 千円 (51.0%) の増額となった。

この主な要因は、鉄・アルミ売却が前年度対比 10,025 千円 (19.0%) の増額、ペットボトル売却が前年度対比 15,014 千円 (124.7%)、古紙類売却が前年度対比 15,955 千円 (115.8%) とそれぞれ増額となったことなどによるものである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 財産運用収入	1	1	0	0	0	1	△1	皆減
2 財産売却収入	72,420	113,503	121,457	167.7	107.0	80,456	41,001	51.0
合 計	72,421	113,504	121,457	167.7	107.0	80,457	41,000	51.0

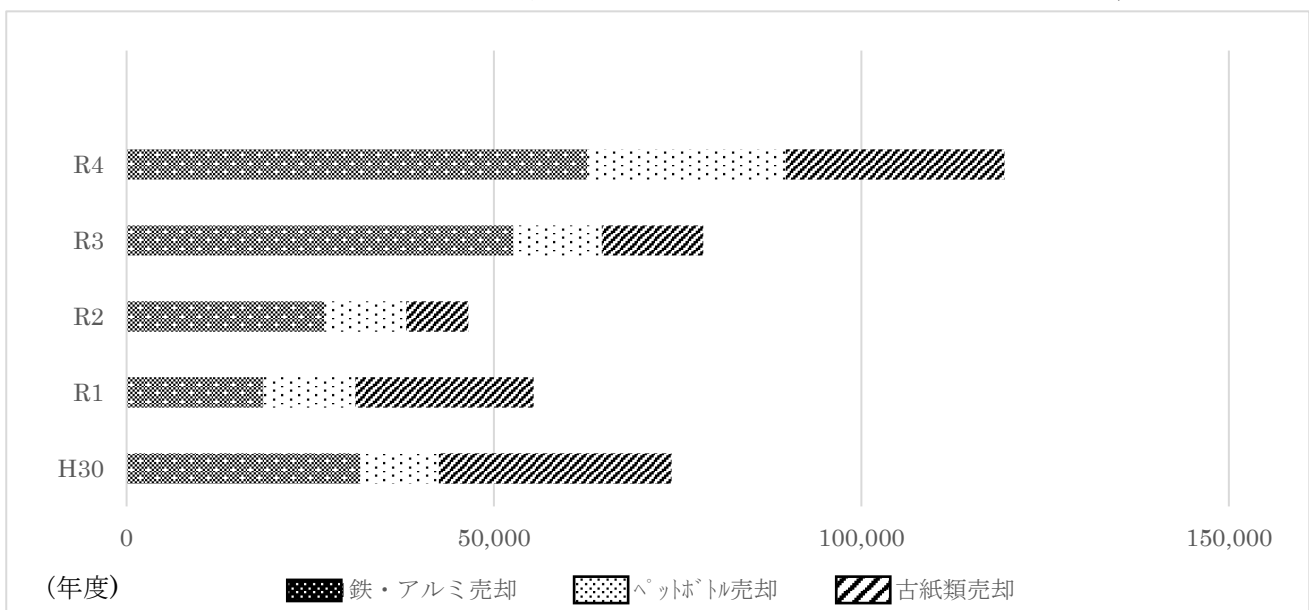
#### 主な財産収入の増減推移

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
鉄・アルミ売却	31,790	18,615	26,896	52,639	62,664
ペットボトル売却	10,712	12,494	11,159	12,041	27,056
古紙類売却	31,671	24,257	8,462	13,779	29,734

#### 主な売却した財産収入の年度別推移

(単位：千円)



### 5 款 繰越金

歳入決算総額に対する構成比率は 5.1% であり、前年度と比較して 47,160,386 円 (86.9%) の増額となった。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 繰越金	20,000	101,417	101,417	507.1	100.0	54,257	47,160	86.9

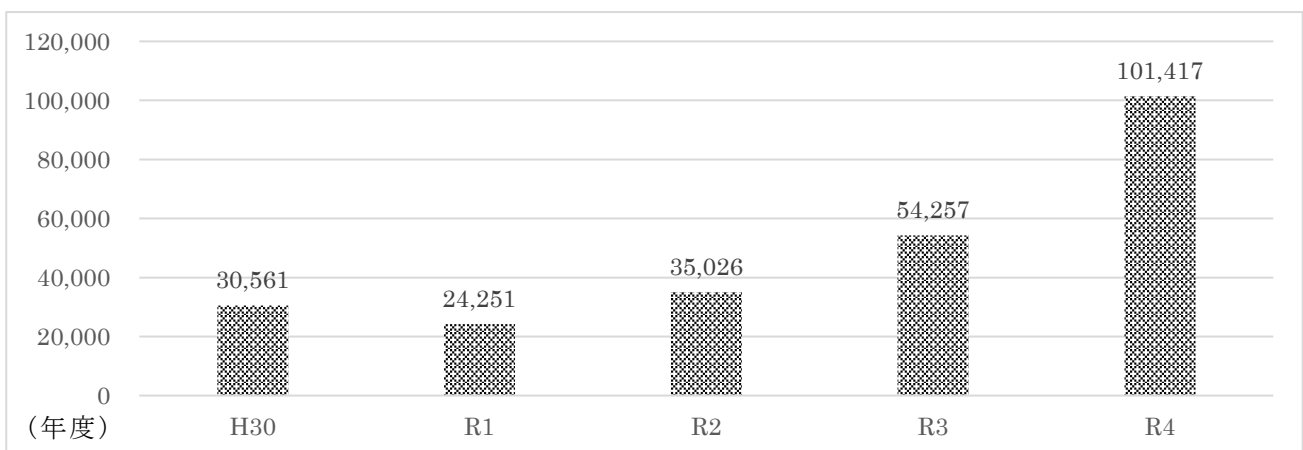
### 繰越金の増減推移

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
繰越金	30,561	24,251	35,026	54,257	101,417

### 繰越金の年度別推移

(単位：千円)



### 6 款 諸収入

歳入決算総額に対する構成比率は 0.6% であり、前年度と比較すると 9,118,853 円 (284.4%) の増額となった。これは、電力供給事業者 (株) シナジパワーからの違約金が 7,615 千円増となったことなどによるものである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 預金利子	1	1	0	0	0	0	0	—
2 雑入	1,498	9,877	12,325	822.8	124.8	3,206	9,119	284.4
合計	1,499	9,878	12,325	822.2	124.8	3,206	9,119	284.4

## 7 款 組合債

歳入決算総額に対する構成比率は 2.4% であり、前年度と比較すると 32,100,000 円 (209.8%) の増額となった。これは、ごみ焼却施設のクレーン補修工事等に係る財源として 47,400 千円を関東財務局より借入れたことによるものである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 組合債	26,500	53,600	47,400	178.9	88.4	15,300	32,100	209.8

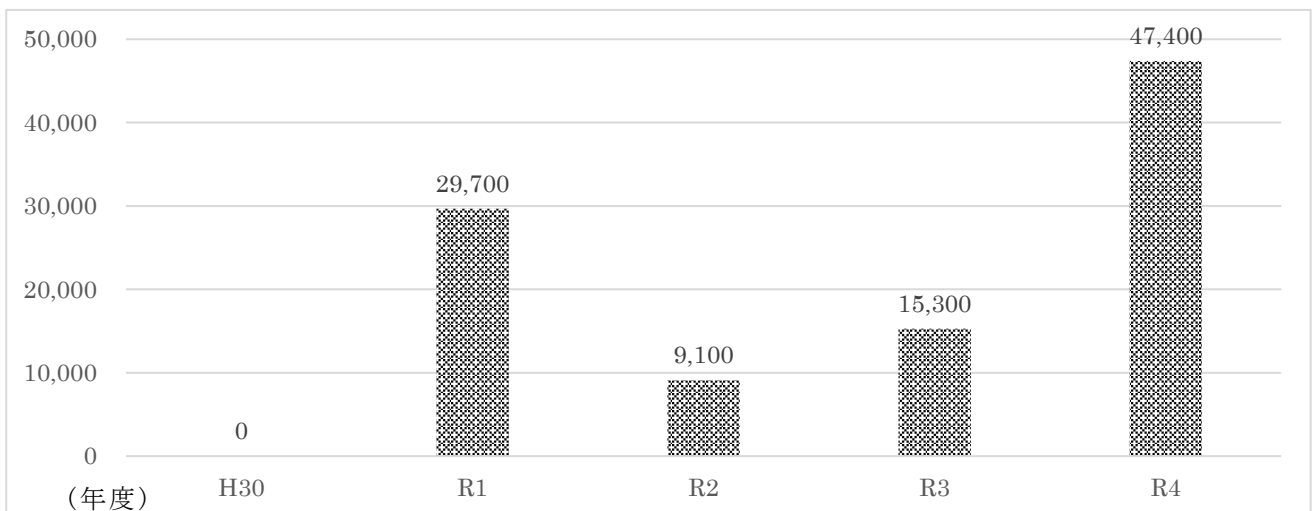
## 組合債の増減推移

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
組合債	0	29,700	9,100	15,300	47,400

## 組合債の年度別推移

(単位：千円)



## 第7 歳出決算額の状況

歳出決算額は1,807,246,243円（前年度対比67,199千円、3.9%増）である。  
前年度に対して増額となった科目は、次のとおりである。

- 1 款 議会費 1,062千円（前年度対比119千円、12.6%増）
- 3 款 衛生費 1,304,983千円（前年度対比99,699千円、8.3%増）
- 4 款 公債費 147,227千円（前年度対比2,038千円、1.4%増）

前年度に対して減額となった科目は、次のとおりである。

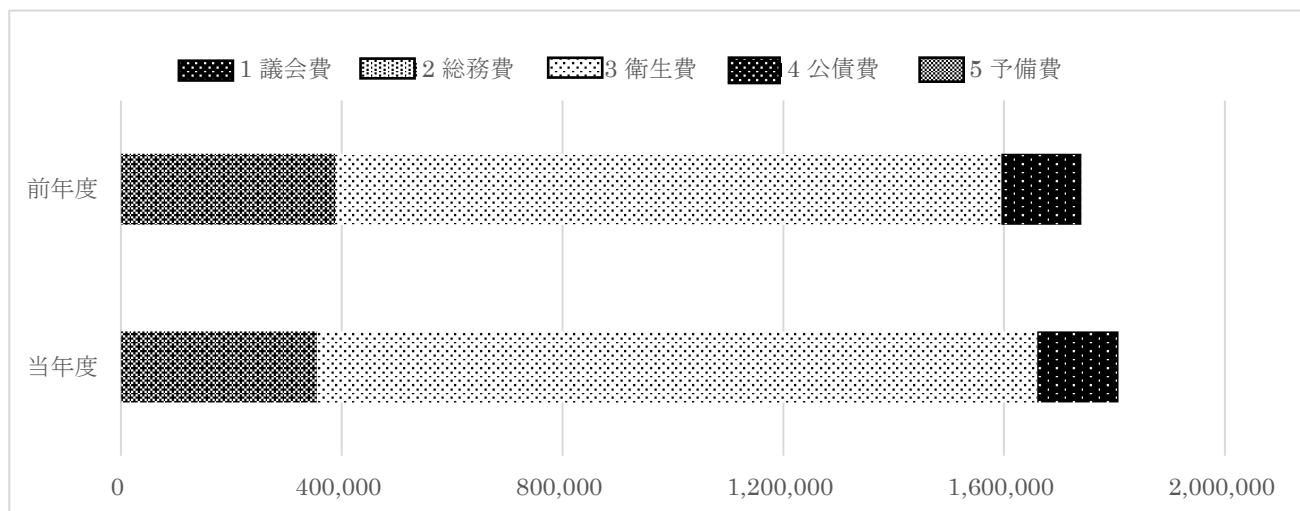
- 2 款 総務費 353,974千円（前年度対比△34,658千円、8.9%減）

（単位：千円）

款	当初 予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率 （%）
				対当初 予算	対予算 現額			
1 議会費	1,542	1,141	1,062	68.9	93.1	943	119	12.6
2 総務費	337,622	358,562	353,974	104.8	98.7	388,632	△34,658	△8.9
3 衛生費	1,312,723	1,448,148	1,304,983	99.4	90.1	1,205,284	99,699	8.3
4 公債費	147,435	147,392	147,227	99.9	99.9	145,189	2,038	1.4
5 予備費	5,000	5,000	0	—	—	0	0	—
合計	1,804,322	1,960,243	1,807,246	100.2	92.2	1,740,048	67,198	3.9

## 歳出決算の前年度比較表

（単位：千円）



## 1 性質別歳出決算

経常的経費の決算額 1,435,735 千円（前年度対比△52 千円、0.1%減）で、投資的経費の決算額は、197,284 千円（前年度対比 106,213 千円、116.6%増）、その他の経費（公債費及び積立金）は 174,227 千円（前年度対比△38,963 千円、18.3%減）となっている。

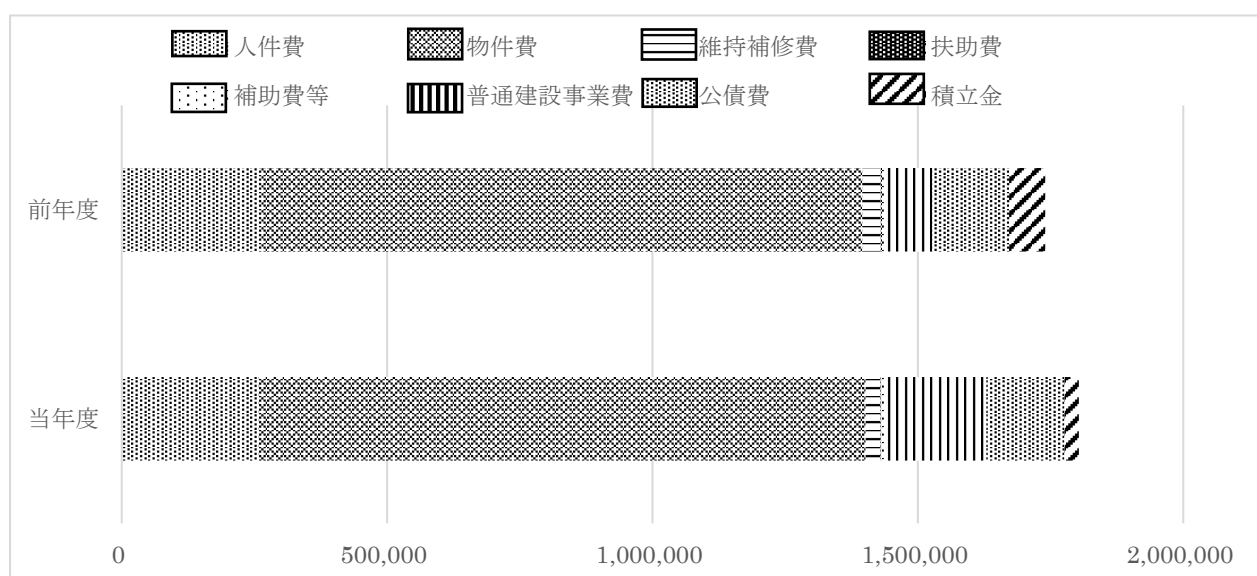
### 性質別歳出決算状況

（単位：千円）

区 分		当年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	率 (%)
経常的 経費	人件費	258,144	14.3	263,139	15.1	△4,995	△1.9
	物件費	1,143,456	63.3	1,132,376	65.1	11,080	1.0
	維持補修費	27,666	1.5	34,652	2.0	△6,986	△20.2
	扶助費	2,155	0.1	2,095	0.1	60	2.9
	補助費等	4,314	0.2	3,525	0.2	789	22.4
	計	1,435,735	79.4	1,435,787	82.5	△52	△0.1
投資的 経費	普通建設事業費	197,284	10.9	91,071	5.2	106,213	116.6
	計	197,284	10.9	91,071	5.2	106,213	116.6
その他 の経費	公債費	147,227	8.2	145,189	8.4	2,038	1.4
	積立金	27,000	1.5	68,001	3.9	△41,001	△60.3
	計	174,227	9.7	213,190	12.3	△38,963	△18.3
合 計		1,807,246	100.0	1,740,048	100.0	67,198	3.9

### 性質別歳出決算の前年度比較表

（単位：千円）



## 2 款別の主な増減の理由

### 1 款 議 会 費

予算現額 1,141,000 円に対して決算額は 1,061,653 円であり、歳出総額に対する構成比率は、0.1%で前年度と比較して 118,815 円（12.6%）の増額となった。

（単位：千円）

項	当初 予算額	予算 現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率 （%）
				対当初 予算	対予算 現額			
1 議会費	1,542	1,141	1,062	68.9	93.1	943	119	12.6

### 2 款 総 務 費

予算現額 358,562,000 円に対して決算額は 353,974,289 円であり、歳出総額に対する構成比率は、19.6%で前年度と比較して 34,657,550 円（△8.9%）の減額となった。

減額の主なものは、有料指定ごみ袋配布事業に係る郵便料 16,500 千円（皆減）、ホームページ作成業務委託費 2,831 千円（皆減）などである。

一方、前年度に対して増額となったものは、会計年度任用職員報酬 1,849 千円（皆増）、環境センターだより等全戸配布業務委託費 1,328 千円（皆増）などである。

（単位：千円）

項	当初 予算額	予算 現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率 （%）
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総務管理費	337,413	358,353	353,773	104.8	98.7	388,430	△34,657	△8.9
2 監査委員費	209	209	201	96.2	96.2	202	△1	△0.5
合 計	337,622	358,562	353,974	104.8	98.7	388,632	△34,658	△8.9

### 3 款 衛 生 費

予算現額 1,448,148,000 円に対して決算額は 1,304,983,189 円であり、歳出総額に対する構成比率は、72.2%で前年度と比較して 99,699,013 円（8.3%）の増額となった。

その内訳としては、清掃総務費で 29,101 千円（7.5%）、じん芥処理費で 71,608 千円（9.7%）の増額、し尿処理費で 1,425 千円（△1.9%）の減額、リサイクル促進費で 415 千円（16.3%）の増額である。

増額の主なものは、光熱水費 48,414 千円、ごみ処理施設機器補修工事 23,292 千円の増額である。

一方、減額の主なものは、施設維持管理運転業務委託費 19,523 千円、機械点検整備料 15,551 千円の減額である。

また、主な工事として、2 号炉バグフィルターろ布等交換工事 47,491 千円を行った。



(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 清掃費	1,312,723	1,448,148	1,304,983	99.4	90.1	1,205,284	99,699	8.3

## 4 款 公 債 費

予算現額 147,392,000 円に対して決算額は 147,227,112 円であり、歳出総額に対する構成比率は、8.1%で前年度と比較して 2,038,653 円 (1.4%) の増額となった。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 元金	144,522	144,521	144,521	100.0	100.0	142,035	2,486	1.8
2 利子	2,913	2,871	2,706	92.9	94.3	3,154	△448	△14.2
合 計	147,435	147,392	147,227	99.9	99.9	145,189	2,038	1.4

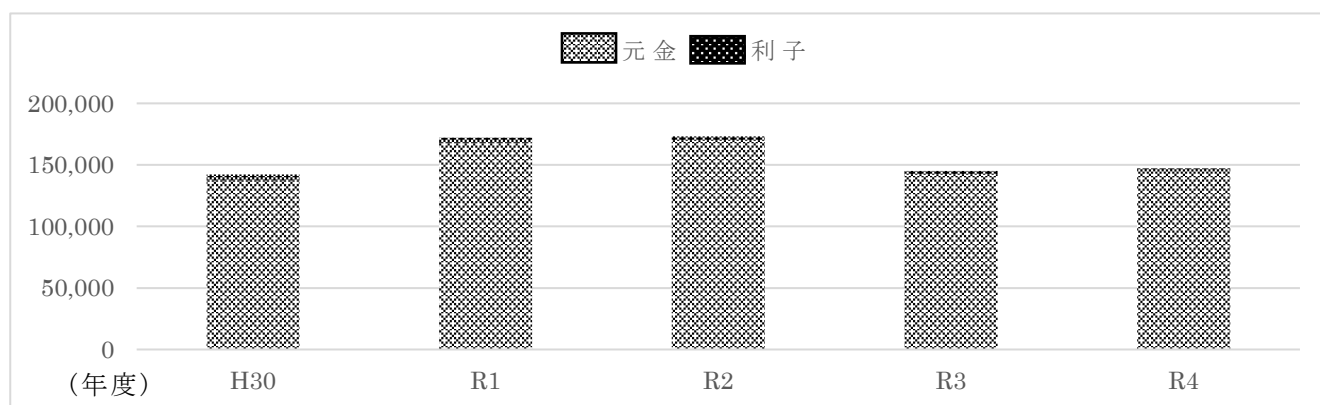
## 元金利子の増減推移

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
元 金	137,353	168,035	169,457	142,035	144,521
利 子	4,791	4,184	3,649	3,154	2,706

## 元金利子の年度別推移

(単位：千円)



第8 財産に関する調査 (決算書 24 頁から 27 頁記載のとおり)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：地積㎡)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末 現在高
土地	26,884.77	△121.55	26,763.22

土地は 26,763.22 ㎡で、前年度末現在高に比べ 121.55 ㎡(0.5%)減少している。これは、組合地内の土地を分筆登記した際に地積更正を実施したことによるものである。

2 物品

前年度からの増減なし

3 基金

(1) 施設整備基金の状況

27,000,368 円の積立を行い、年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

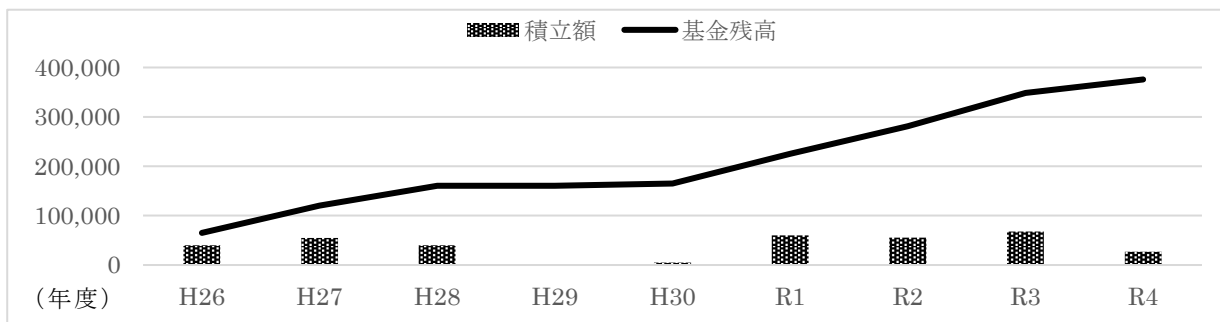
区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
現金	348,787,076	27,000,368		375,787,444
		積立額	取崩額	
		27,000,368	0	

(単位：円)

年度	当該年度積立額 (運用利子含む)	施設整備 基金残高
平成25年度	25,009,500	25,009,500
平成26年度	40,033,247	65,042,747
平成27年度	55,086,687	120,129,434
平成28年度	40,042,837	160,172,271
平成29年度	47,399	160,219,670
平成30年度	5,026,622	165,246,292
令和元年度	60,037,648	225,283,940
令和2年度	55,501,878	280,785,818
令和3年度	68,001,258	348,787,076
令和4年度	27,000,368	375,787,444

施設整備基金の年度別推移

(単位：千円)



公有財産、物品及び基金の管理及び運営等は、それぞれ目的に基づいて適正に管理されていた。

## 第9 　むすび

審査の結果については、2頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、一般会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

### 提言要望事項

- 1 　令和4年度の不用額は、5,028万757円で、昨年度と比較して2,057万9,069円増加している。

　ごみ処理施設の老朽化などにより緊急的な工事が必要になるなどやむを得ないと思慮される点もあるが、「焼却灰・ばいじん等処分業務委託」においては、1,207万5,000円の増額補正を行ったあと、補正額以上の1,430万8,912円の不用額が発生している。

　予算の執行に当たっては、予算執行計画に基づき着実な執行管理を行うとともに補正予算を適宜、適切に編成するなど不用額の縮減に努めることを望むものである。

- 2 　2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費、12節委託料の「広報誌作成業務委託」について、9月議会及び12月議会において不用額の減額補正を行っているが、現計予算に不足が生じ、3月議会において増額補正を行っている。

　予算の調製に当たっては、決して誤りがあってはならないことを強く意識し、組織として細心の注意を払い、真に必要で適正な予算額を算出することを望むものである。

- 3 　2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費、12節委託料の「令和5年度版ごみ収集日程表作成業務委託」について、当該日程表の印刷終了後、6箇所 of 誤りが見つかり修正用シールの作成を委託し、職員が貼り付け作業を実施した。

　修正作業の実施に当たっては、修正用シールの作成費用のほか、時間外に作業を実施したことに伴う人件費の支出が必要となったことを厳に戒めるとともに、適切なチェック体制の構築を望むものである。